

学校法人九州文化学園中期計画

平成 28 年度～32 年度（5 ヶ年）

1. 建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像

母体の財団法人九州文化学院は、女子教育に情熱と先見をもった創立者安部芳雄氏により昭和 20(1945)年に設立された。昭和 26(1951)年には学校法人九州文化学園に昇格し、「学園の教育理想」を要約した「高い知性と豊かな教養」、「優れた徳性と品格」、「たくましい意志と健康な身体」の備わった人間を育てることを理念とし、幼稚園、高等学校、短期大学、専修学校、大学を順次開設してきた。

総合学園としての本学園は、平成 27(2015)年に創立 70 周年の歴史を刻み、今、国が推し進める地方創生の要であることを目指している。地域の人口減少という、私立学校にあっては厳しい環境の中、各設置校で入学定員を充足しているのは、地域からの評価の表れである。

平成 28(2016)年度から平成 32(2020)年度までの 5 ヶ年間の中期計画は、全国の 18 歳人口の推移（120 万人から 117 万人に）、長崎県の 18 歳人口の推移（14,704 人から 13,469 人に）を軸に考える。この二つにみられる人口減少は、学園運営の厳しさを示している。

学園は、地域の人材を養成し、地域創生の要となる責任と義務を負っている。

中期計画は、財政の安定化を計り、教育の質を高め、建学の精神に基づいた個性ある特色に富んだ教育改革を進め、高い教育成果を治めて、地域のあらゆるステークホルダーの高い評価を得て、継続性を持つ学園運営を目指すものである。

この為に、

① 財政の数値目標の明確化

5 年間で事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額の黒字化を維持し、（基本金組入後）当年度収支差額の黒字化を目指す。

② 経営体質（財政基盤）の強化

現状の外部負債を今次計画期間中に半減させ、財政基盤の強化に努める。

③ 地域における学園ブランド力の構築

国家試験の高い合格率や、高い就職率の推進又はスポーツ等奨励により面倒みのいい学生等支援を強化し、学園全体の独自性や特色を出し地域における学園ブランド力の構築を図っていく。

- ④ 定員確保の体質の構築
少子化に向けて収容定員を確保し、毎年、前年度を上回る志願者の増加を目指すために定員確保の体質の強化、安定を図っていく。
- ⑤ 建学の精神の堅持と未来志向への対応
建学の精神である、茶道の精神を堅持し、学園の方向性を同一視する教員・職員・学生等一体となった連携を更に進め、他学校との連携を視野においた未来志向への対応に努める。
- ⑥ 地域との連携
県・市・企業・諸団体との連携を深め（包括協定等）地域創生の役割を担い、確固たる地位を構築する。

学園のミッションは活力ある若者の人材育成や地域の発展に寄与することである。

そのために学園の将来像としては、専門学校・専門職業大学等への転換や地域が要請する初等中等教育機関の構築、又社会のニーズにあった学部・学科群の構築、福祉系、医療系学科の充実を目指し、福祉・医療に貢献すること、日本特有の文化・習慣を再確認する茶道教育等を通じた日本教育、21世紀の国際的日本人教育を目指すことである。

2. 財務上の数値目標

「経営判断指標※A3段階から（将来的に）A2段階を目指していく」

※ 日本私立学校振興・共済事業団の「私学の経営分析と経営改善計画（平成24年3月改訂版）」にある経営判断指標

【数値目標】

- ① 事業活動収支計算書の（基本金組入後）当年度収支差額の黒字化
- ② 安定して経営展開できる運転資金の確保
（流動比率100%以上を確保）
- ③ 適正な返済執行による有利子負債の圧縮
（平成26年度末借入金残高約21億円を平成32年度末約8億円に圧縮）

3. 実施計画

(1) 教学改革・募集対策

設置校	項目	対策
大学	学部新設 ・改組	・外部環境変化を見据えた学部・学科見直しによる新たな教育・研究組織の将来展開検討
	カリキュラム 改革	・自ら学ぶ力・確かな学力・ホスピタリティ・実践的能力を備えグローバル社会に対応できる人材の育成
	キャリア支援	・様々なニーズへの対応やバリア解消による安心・安全なキャンパスライフの実現 ・スポーツ・文化・ボランティア等を通じた課外活動の活性化
	地域/産学官 連携	・大学資源を活かした地域の知的基盤としての充実と産学連携による貢献 ・国際貢献・国際交流の積極的な推進によるグローバルなNIUブランドの確立
	募集対策	・内部進学・編入学・多国籍化等による募集展開と地域との連携やWeb・SNSの活用による広報展開 ・特待・授業料減免制度の活用やスポーツ・語学志願者の特性に合わせた目的型入試の充実等
短大	学部新設 ・改組	・栄養士コースの開設に伴う教育課程編成と施設整備
	カリキュラム 改革	・3つのポリシーに基づく教学改革、経営的視点の導入、教員評価の実施、学内外FD/SDの積極的な開催等 ・茶道文化教育の更なる発展
	キャリア支援	・クラスアドバイザー制度、個別キャリア支援、青年会議所との連携、インターンシップ推進等様々な就職サポート
	地域/産学官 連携	・高大接続、地域連携、大学間連携、プラットフォーム事業の参画等
	募集対策	・普通課程高等学校からの入学者比率を高める戦略的広報強化 ・資格特待制度や高大連携等
高校	カリキュラム 改革	・インターンシップ・職業人講話・卒業生による体験発表会等によるキャリア教育充実
	募集対策	・近隣市町村（嬉野・武雄・川棚・波佐見方面）への個別説明会実施等による募集拡大

小中一貫	カリキュラム改革	・将来国際社会で貢献できる資質・能力を育むための「英語教育」「IT教育」「日本文化教育」の三つの柱
	募集対策	・オープンスクールの計画的実施により教育の三本柱への理解を得る募集展開
幼稚園	カリキュラム改革	・幼稚園教育に質の高い保育内容を融合させたカリキュラム開発による教育・保育一元化教育課程の推進
	募集対策	・近隣勤務の就労家庭の取込み、地元メディアと連携、兄弟での入園促進等
専門学校 (調理師・ 歯科衛生士)	カリキュラム改革	・調理師専門学校2年制移行による「食」に関する講義内容の充実
	キャリア支援	・独立開業のためのコンサルティング、卒業後の進路を踏まえ学生自らが選択するインターンシップ、地元歯科医師会との情報交換等
	募集対策	・遠隔地・隣県のマーケット追加や台湾・韓国等からの留学生受入れ

(2) 業務対策

外部資金の獲得	各種補助金の獲得に向けた目標設定と種類・条件の組織的な把握
	委員会等設置による教職員一体となった組織的な取り組みの推進
寄付金	地元産業界への働きかけによる寄付講座の開設
	地域・企業連携等プロジェクト型の寄付事業の推進
遊休資産活用	学生の福利厚生施設等の教育研究活動環境整備の検討
人事政策・人件費	人事考課制度の導入と給与体系の見直し
	適切な採用・配置及び各種雇用制度の活用による人件費の抑制
経費抑制	適切な予算編成の実行と予算執行のリアルタイムでの把握
	業務仕様書の再点検・相見積りの徹底および取引業者の集約
施設等整備	中長期視点に立った施設等整備と緊急を要する改修への対応
借入金の返済	借入金返済を最優先とした財務計画による有利子負債の圧縮

4. 組織運営体制

(1) 実施体制

- ① 各設置校における施策の最終段階までの組織的な取り組み
- ② PDCA サイクルの実質化と IR の推進等の継続

(2) 情報公開と情報共有

- ① ホームページ等による財務情報の適切な公表
- ② 学校運営に関する教職員の意識醸成のための FD・SD 等勉強会充実
- ③ 設置校間を横断する会議体充実による学園全体のガバナンス浸透